

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3454-3526
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	115,417	4.3	4,081	△0.8	4,081	7.8	2,462	0.5
23年3月期	110,614	25.3	4,113	41.6	3,784	26.7	2,450	31.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,450百万円 (39.0%) 23年3月期 1,762百万円 (△15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	120.29	—	8.7	7.0	3.5
23年3月期	119.68	—	9.0	7.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △39百万円 23年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,095	29,443	47.9	1,428.89
23年3月期	56,091	27,826	49.2	1,349.03

(参考) 自己資本 24年3月期 29,254百万円 23年3月期 27,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,885	440	△2,472	12,735
23年3月期	191	△1,021	855	8,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	818	33.4	3.0
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	818	33.3	2.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		30.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△0.4	1,850	△15.8	1,950	△6.3	1,300	6.2	63.50
通期	120,000	4.0	4,000	△2.0	4,100	0.5	2,700	9.7	131.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,152,473 株	23年3月期	21,152,473 株
24年3月期	679,011 株	23年3月期	678,658 株
24年3月期	20,473,617 株	23年3月期	20,478,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,262	1.0	2,502	11.7	3,141	27.3	1,735	21.9
23年3月期	92,368	20.4	2,240	27.0	2,468	9.8	1,423	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	84.75	—
23年3月期	69.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	49,735	21,317	21,317	20,405	42.9	1,041.23	996.66	
23年3月期	44,539	20,405	20,405	20,405	45.8	996.66	996.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,317百万円 23年3月期 20,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	40
(7) 追加情報	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半、東日本大震災の被害を受けたサプライチェーンの再構築などを背景に、持ち直しを見せました。しかしその後、米国での景気回復の鈍化や欧州の財政危機問題、長引く円高に加えタイの洪水被害の影響もあり、景気回復のペースは減速しました。期末近くには、タイの洪水被害の影響が薄れたこと、為替が円安に転じたこと、株価が上昇したことなどに加えて、東日本大震災の復興事業やエコカー補助金の復活などの政策効果も見え始めましたが、輸出の停滞が続くなど、景気回復のテンポは改善しませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、期前半は、節電を意識した省エネ型家電製品への買い替えや、地上デジタル放送への移行に伴う薄型テレビの駆け込み需要があったものの、その後は需要を喚起する後押しもなく、家電製品の販売は低調に推移しました。また、半導体や電子部品等の生産は期を通して低調でした。一方、携帯電話はスマートフォンの販売が好調で、パソコンの販売も法人の買い替え需要を取り込んで、比較的堅調でした。また、重電は需要が底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、スマートフォンなど、携帯電話関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.3%増の1,154億17百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比0.8%減の40億81百万円となりました。

経常利益は、前期に比べ為替差損が減少したことから、前期比7.8%増の40億81百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比5.0%増の39億7百万円となり、当期純利益は、前期比0.5%増の24億62百万円となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基とした、当連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比1.0%増の932億76百万円となりました。営業利益は、前期比11.0%増の25億9百万円となりました。

（中国）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比20.4%増の399億19百万円となりました。営業利益は、前期比15.0%減の11億28百万円となりました。

（その他アジア）

売上高は、「電子部品」の販売が増加したことから、前期比3.1%増の128億22百万円となりました。営業利益は、前期比94.5%減の10百万円となりました。

（欧米）

売上高は、「機構部品」の販売が減少したことから、前期比8.7%減の21億15百万円となりました。営業利益は、前期比50.3%減の28百万円となりました。

また、当社グループの当連結累計期間における商品区分別販売状況の概況は、以下のとおりであります。

（電気材料）

携帯電話及びアミューズメント用等のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前期比9.8%増の626億46百万円となりました。

（電子部品）

パソコン用等の電気部品の販売が減少した結果、売上高は前期比4.2%減の258億8百万円となりました。

(機構部品)

液晶テレビ用等の機構部品の販売が減少した結果、売上高は前期比2.5%減の174億33百万円となりました。

(その他)

携帯電話用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前期比9.2%増の95億29百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、財政面の制約から減速感が強まり、低成長が続くと予想される欧米経済と、その影響で輸出が伸び悩む中国経済等の停滞のほか、円高の影響も続くことが予想されることから、その回復は自動車増産や震災復興需要などによる限定的なものになると思われます。

国内のエレクトロニクス業界は、薄型テレビ等の家電は普及が一巡したことで需要が減少し、価格の低下が続く一方、スマートフォンやタブレット端末等、携帯電話関連の需要が引き続き業界の成長を下支えするものと思われます。また、重電は社会インフラとしての震災復興需要や海外でのインフラ需要が見込まれています。

海外においては、欧州財政危機の長期化により景況の不透明感が続くことが予想されるものの、エレクトロニクス業界においては、スマートフォン需要が牽引役として期待されており、パソコンは年後半にリリースを控えている新バージョンのOSがその需要を押し上げるものと見込まれ、さらに今後も新興国において一定の経済成長が期待されていることから、エレクトロニクス製品の需要は堅調に推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、新興国需要の取り込みを図る得意先、仕入先の生産及び供給体制の変化に対して、国内外のネットワークをフルに活用し、迅速、機敏に対応してまいります。また、豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」により既に開始しております活動の成果を具現化し、互いの成長に資するシナジー効果を創出してまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,200億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益40億円、経常利益41億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	56,091	61,095	5,004
純資産	27,826	29,443	1,616
自己資本比率	49.2%	47.9%	△1.3
1株当たり純資産	1,349.03円	1,428.89円	79.86円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	5,885	5,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	440	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	△2,472	△3,327
現金及び現金同等物の換算差額	△442	△95	347
現金及び現金同等物の増減額	△416	3,757	4,174
現金及び現金同等物の期末残高	8,977	12,735	3,757

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比8.9%増の610億95百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比12.2%増の556億85百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比16.3%減の54億10百万円となりました。

流動負債は、「短期借入金」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比12.6%増の314億5百万円となりました。

固定負債は、「負ののれん」が減少したこと等により、前連結会計年度末比35.2%減の2億47百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比5.8%増の294億43百万円となり、自己資本比率は、47.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ37億57百万円増加し、127億35百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、58億85百万円(前年同期比56億94百万円増加)となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が39億7百万円、仕入債務の増加による資金獲得が45億60百万円、売上債権の増加による資金流出が16億94百万円、たな卸資産の増加による資金流出が1億27百万円、法人税等の支払による資金流出が13億88百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億40百万円(前年同期比14億61百万円増加)となりました。主な内訳としては、投資有価証券の売却及び償還による資金獲得が6億21百万円、有形固定資産の取得による資金流出が2億44百万円であります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、24億72百万円(前年同期比33億28百万円増加)となりました。主な内訳としては、短期借入金の減少による資金流出が16億40百万円、配当金の支払による資金流出が8億16百万円であります。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ERP(社内業務システム)のバージョンアップなどを見込んでいるため、若干の資金流出になる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となる見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	92.2
債務償還年数(年)	9.5	0.0
自己資本比率(%)	49.2	47.9

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として40円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売並びに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いいため、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また得意先が製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。このような状況のなか、当社グループでは取引先との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた得意先の求める商材が提供できるよう開発部及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めております。しかしながら、取引先への対応が不十分な場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、今後も新興国の需要に牽引されて製品台数は一定の成長軌道を描くものと思われま。しかしながら、製品の低価格化や世界的なシェア競争と、絶え間ないコスト削減努力を続けなければならない厳しい事業環境に変わりはありません。当社グループはその影響を受けるなか、ディスプレイ関連部材や機構部品等を重点分野と位置付けるとともに、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めております。しかしながら、需要の低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成24年3月期7.3%を占めており、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。また当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持していますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置、もしくは海外EMSメーカー（電子機器製造における設計、製造に加えて、開発や物流管理までを請け負う受託製造サービス会社）に設計や生産の委託を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地販売拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国、インド、東南アジア及び欧米において子会社20社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点32ヶ所（中国17ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました（平成24年3月末現在）。

当社グループにおける平成24年3月期の連結売上高に対する海外売上高比率は42.1%となっており、中国への売上高については、31.2%となっております。従って、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の

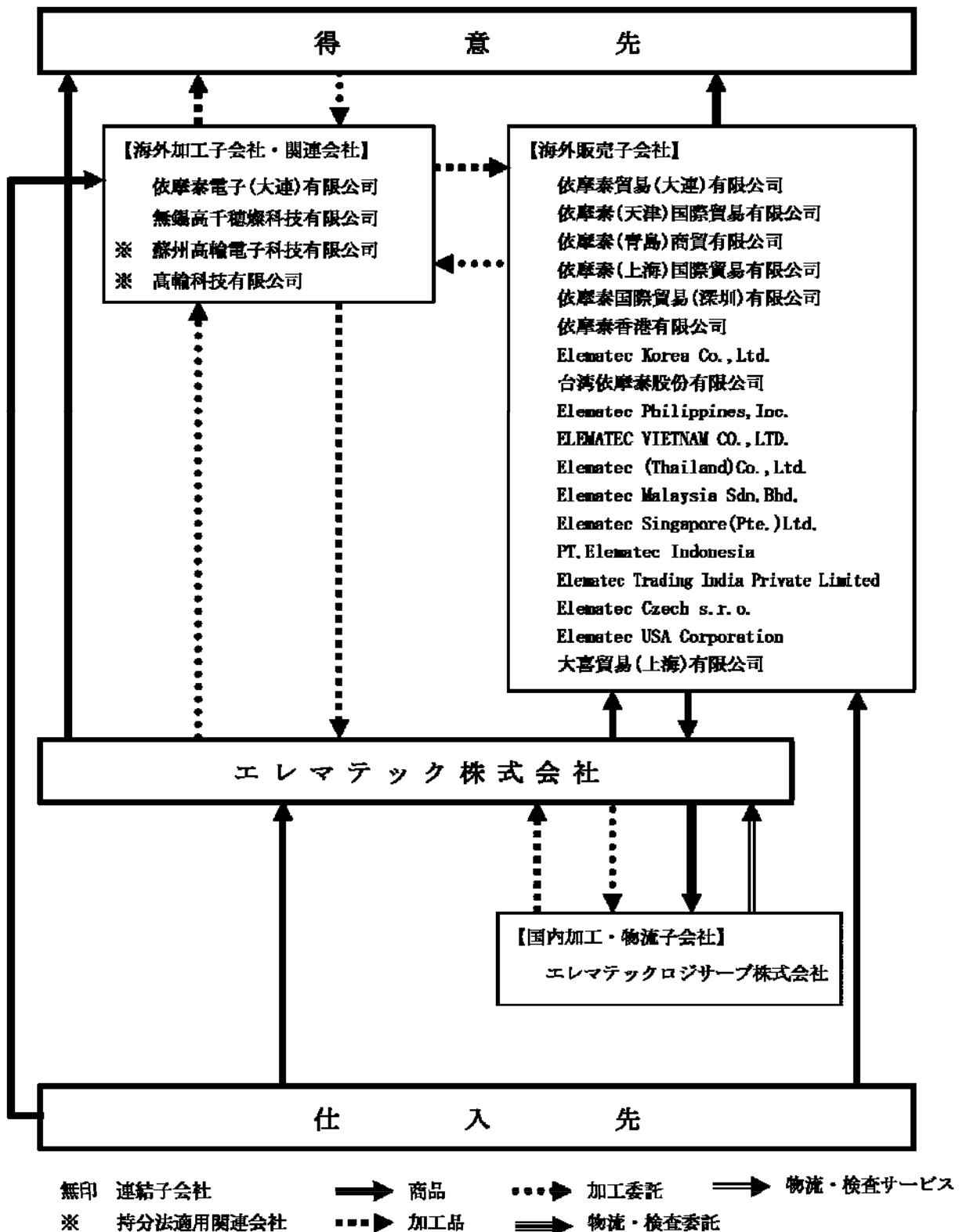
調達・供給体制の展開が計画どおりに進まない場合や販売及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、外貨建取引については、為替変動のリスクにさらされることから当社では為替予約などの活用により、この為替リスクの軽減を図っております。しかしながら、大幅かつ急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人は、各社とも外国通貨建てで財務諸表を作成しております。但し、当社の連結財務諸表においては、これら海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算していることから、為替換算調整勘定を通じて、純資産額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電気材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「もの作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
R O E	10.8%	7.1%	7.4%	9.0%	8.7%
経常利益率	3.5%	3.0%	3.4%	3.4%	3.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社や海外EMSメーカー（電子機器製造における設計、製造に加えて、開発や物流管理までを請け負う受託製造サービス会社）が志向する、より高度化した部材調達に関し、コスト、物流、品質、環境対応の面で求められるニーズへの対応力を強化してまいります。海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での販売、加工両拠点を基にしたサービス体制の拡充を推進するとともに、欧州、米国及びアジア地域の各販売拠点での活動の拡大並びに拠点間の連携活動の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り切り、売上の増加を図ってまいります。このように、海外並びに国内販売拠点のネットワークを強化し、多様な仕入先と加工先を確保するとともに、サービス体制の強化を行ってまいります。

また、豊田通商株式会社と締結した「資本業務提携契約」に基づく活動により、「販売及び仕入チャネルの拡充」、「海外営業拠点展開の加速」及び「物流網の相乗りによるコスト削減」等による互いのシナジー効果を創出するとともに、取引先等との信頼関係を基礎として、必要に応じて業務提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上のほか、業務システムの改善及び販売拠点の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンを推進し、経常利益率及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、欧州の財政危機や米国の景気回復の立ち遅れ等による欧米経済の減速や、その影響を受ける中国経済等の停滞、そして円高基調の継続が予想され、その回復は自動車増産や震災復興需要などによる限定的なものになると思われます。一方、海外では、新興国経済が一定の成長を維持するものと見込まれております。

このような状況のなか、当社グループとしては、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 長年築き上げてきた顧客基盤に対し、国内外でのサービスの提供を充実させ、新規提案及び販売活動を推進してまいります。
- ② 得意先の生産体制の変化に対し、営業ネットワークの整備を含め、機動的に対応してまいります。
- ③ 新規仕入先メーカーを発掘し、得意先への情報提供力の維持向上をめざしてまいります。
- ④ 仕入先メーカー等との取引関係を、例えば業務提携などを通じて、より強化し事業基盤の拡大を図ります。

- ⑤ コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を図るとともに、グローバルな事業体制及び管理体制の構築に努めてまいります。
- ⑥ 豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、「自動車産業への販売強化」、「商材の相互販売」、「海外拠点網の相互活用」、「物流網の相乗りによるコスト削減」及び「人材の交流」等を具現化し、互いの成長に資するシナジー効果を創出してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,977	12,764
受取手形及び売掛金	34,005	※2 35,667
たな卸資産	※1 5,177	※1 5,286
未収消費税等	857	920
繰延税金資産	254	270
その他	427	956
貸倒引当金	△73	△180
流動資産合計	49,626	55,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,263	2,368
減価償却累計額	△1,524	△1,552
建物及び構築物（純額）	738	816
機械装置及び運搬具	671	723
減価償却累計額	△323	△380
機械装置及び運搬具（純額）	347	343
土地	1,663	1,663
その他	648	580
減価償却累計額	△458	△442
その他（純額）	190	138
有形固定資産合計	2,939	2,961
無形固定資産		
ソフトウェア	149	122
その他	71	58
無形固定資産合計	220	181
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 1,452	※3, ※4 817
長期貸付金	118	5
繰延税金資産	148	109
保険積立金	433	403
投資不動産	※6 421	※6 411
その他	※3 803	※3 597
貸倒引当金	△73	△77
投資その他の資産合計	3,304	2,267
固定資産合計	6,465	5,410
資産合計	56,091	61,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,472	※2, ※4 28,955
短期借入金	1,812	164
未払法人税等	674	716
賞与引当金	199	203
その他	724	1,365
流動負債合計	27,883	31,405
固定負債		
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	52	68
負ののれん	208	63
その他	117	113
固定負債合計	381	247
負債合計	28,264	31,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	24,358	26,002
自己株式	△693	△694
株主資本合計	29,142	30,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	32
為替換算調整勘定	△1,511	△1,564
その他の包括利益累計額合計	△1,522	△1,531
少数株主持分	206	188
純資産合計	27,826	29,443
負債純資産合計	56,091	61,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	110,614	115,417
売上原価	98,798	103,259
売上総利益	11,816	12,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,024	3,198
役員報酬	307	290
運賃及び荷造費	1,087	950
法定福利費	355	410
旅費及び交通費	448	494
減価償却費	206	176
賞与引当金繰入額	198	203
退職給付費用	233	238
貸倒引当金繰入額	1	132
その他	1,839	1,980
販売費及び一般管理費合計	7,702	8,076
営業利益	4,113	4,081
営業外収益		
受取利息	16	57
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	144	144
持分法による投資利益	14	—
賃貸収入	112	103
その他	67	65
営業外収益合計	366	384
営業外費用		
支払利息	17	62
持分法による投資損失	—	39
賃貸費用	25	23
為替差損	588	238
その他	63	20
営業外費用合計	695	384
経常利益	3,784	4,081
特別損失		
投資有価証券評価損	17	15
事業損失	—	109
出資金売却損	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
子会社清算損	22	3
特別損失合計	62	174
税金等調整前当期純利益	3,722	3,907
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,434
法人税等調整額	△2	13
法人税等合計	1,256	1,447
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	2,459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△3
当期純利益	2,450	2,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	43
為替換算調整勘定	△596	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△1
その他の包括利益合計	△702	※ △8
包括利益	1,762	2,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,767	2,453
少数株主に係る包括利益	△4	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
当期首残高	3,335	3,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,335	3,335
利益剰余金		
当期首残高	22,627	24,358
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	2,450	2,462
その他	△1	—
当期変動額合計	1,730	1,643
当期末残高	24,358	26,002
自己株式		
当期首残高	△581	△693
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△0
当期変動額合計	△112	△0
当期末残高	△693	△694
株主資本合計		
当期首残高	27,523	29,142
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	2,450	2,462
自己株式の取得	△112	△0
その他	△1	—
当期変動額合計	1,618	1,643
当期末残高	29,142	30,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	43
当期変動額合計	△81	43
当期末残高	△10	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△910	△1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△601	△52
当期変動額合計	△601	△52
当期末残高	△1,511	△1,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△839	△1,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△682	△8
当期変動額合計	△682	△8
当期末残高	△1,522	△1,531
少数株主持分		
当期首残高	211	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△17
当期変動額合計	△4	△17
当期末残高	206	188
純資産合計		
当期首残高	26,895	27,826
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	2,450	2,462
自己株式の取得	△112	△0
その他	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△687	△26
当期変動額合計	930	1,616
当期末残高	27,826	29,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722	3,907
減価償却費	289	242
子会社清算損益 (△は益)	22	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	15
負ののれん償却額	△144	△144
出資金売却損	—	46
持分法による投資損益 (△は益)	△14	39
事業損失	—	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	111
受取利息及び受取配当金	△28	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,285	△1,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,298	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,550	4,560
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△215	△63
その他	59	316
小計	1,534	7,253
利息及び配当金の受取額	23	84
利息の支払額	△16	△63
法人税等の支払額	△1,350	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△244
無形固定資産の取得による支出	△110	△24
投資有価証券の取得による支出	△652	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	621
出資金の払込による支出	△66	—
投資不動産の賃貸による収入	100	94
長期貸付けによる支出	△115	—
保険積立金の積立による支出	△78	△84
保険返戻による収入	3	115
その他	30	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,686	△1,640
配当金の支払額	△717	△816
自己株式の取得による支出	△112	△0
その他	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	△2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	3,757
現金及び現金同等物の期首残高	9,393	8,977
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,977	※ 12,735

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社21社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>依摩泰貿易(大連)有限公司 依摩泰電子(大連)有限公司 依摩泰(天津)国際貿易有限公司 依摩泰(青島)商貿有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 依摩泰国際貿易(深圳)有限公司 依摩泰香港有限公司 Elematec Korea Co.,Ltd. 台湾依摩泰股份有限公司 Elematec Philippines, Inc. ELEMATEC VIETNAM CO.,LTD. Elematec(Thailand)Co.,Ltd. Elematec Singapore(Pte.)Ltd. Elematec Trading India Private Limited Elematec Czech s.r.o. Elematec USA Corporation PT. Elematec Indonesia Elematec Malaysia Sdn. Bhd. 大喜貿易(上海)有限公司 エレマテックロジサーブ株式会社</p> <p>なお、PT. Elematec Indonesia、Elematec Malaysia Sdn. Bhd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、大西国際貿易(大連保税區)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰電子(大連)有限公司、依摩泰(天津)国際貿易有限公司、依摩泰(青島)商貿有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰国際貿易(深圳)有限公司、ELEMATEC VIETNAM CO.,LTD.、Elematec Czech s.r.o.及び大喜貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び一部の連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	負ののれんについては、3～5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	4,981百万円	5,100百万円
原材料及び貯蔵品	195	185

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,236百万円
支払手形	-	24

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	37百万円	36百万円
関係会社出資金	211	170

※4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	88百万円	84百万円
上記の資産を、前連結会計年度末において仕入債務500百万円、当連結会計年度末において仕入債務389百万円の担保に供しています。		

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	一百万円

※6 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	32百万円	42百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7百万円
組替調整額	61
税効果調整前	69
税効果額	△25
その他有価証券評価差額金	43

為替換算調整勘定

当期発生額	△47
組替調整額	△3
為替換算調整勘定	△50

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1
その他包括利益合計	△8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,152	—	—	21,152
合計	21,152	—	—	21,152
自己株式				
普通株式(注)	583	95	—	678
合計	583	95	—	678

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得95千株、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	411	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	307	15	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,152	—	—	21,152
合計	21,152	—	—	21,152
自己株式				
普通株式(注)	678	0	—	679
合計	678	0	—	679

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	511	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	307	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,977百万円	12,764百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△29
現金及び現金同等物	8,977	12,735

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	85	84
1年超	129	97
合計	214	181

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務に関する事項」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	267,165百万円	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796	300,200
差引額	△37,630	△41,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.0% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	1.2% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,285	△1,373
(2) 年金資産 (百万円)	1,036	1,124
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△249	△248
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△47	△35
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	357	316
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△113	△100
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△52	△68
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△52	△68

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	233	238
(1) 勤務費用 (百万円)	90	92
(2) 利息費用 (百万円)	15	15
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△10	△11
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	40	41
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△12	△12
(7) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	122	124

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は、前連結会計年度末において2,894百万円、当連結会計年度末において2,927百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.25%	1.25%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.1%	1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	46百万円	49百万円
賞与引当金繰入限度超過額	77	75
貸倒引当金繰入限度超過額	29	54
未実現利益消去	31	31
その他	71	58
計	257	270
繰延税金負債 (流動)		
その他	△3	△1
計	△3	△1
繰延税金資産 (固定)		
ゴルフ会員権評価損否認	50	43
貸倒引当金繰入限度超過額	41	10
投資不動産圧縮限度超過額	39	34
長期未払金否認	39	34
繰越欠損金	43	64
その他有価証券評価差額金	13	—
その他	81	65
計	309	253
控除: 評価性引当額	△53	△59
小計	255	193
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	△32	△27
その他有価証券評価差額金	△25	△18
その他	△51	△39
計	△108	△84
繰延税金資産の純額	399	378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
海外子会社等の税率差異	△7.4	△4.8
負ののれん償却額	△1.6	△1.5
その他	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、資産除去債務関係に関する注記事項については、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86百万円(賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80百万円(賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	667	657
期中増減額	△10	△11
期末残高	657	645
期末時価	1,095	1,095

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。更に、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員が掌管することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,300	29,272	9,964	2,076	110,614	—	110,614
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	23,085	3,880	2,466	240	29,673	(29,673)	—
計	92,386	33,153	12,431	2,317	140,288	(29,673)	110,614
セグメント利益	2,261	1,327	192	57	3,838	275	4,113
セグメント資産	42,422	13,903	5,518	717	62,562	(6,471)	56,091
その他の項目							
減価償却費	166	107	14	2	289	—	289
持分法適用会社への投資額	—	249	—	—	249	—	249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216	61	6	1	285	—	285

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額及び全社資産を含んでおります。

なお、全社資産の金額は1,239百万円でありその主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金）であります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・USA、チェコ、ポーランド

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,977	33,143	10,544	1,752	115,417	—	115,417
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	23,298	6,775	2,278	362	32,716	(32,716)	—
計	93,276	39,919	12,822	2,115	148,133	(32,716)	115,417
セグメント利益	2,509	1,128	10	28	3,677	404	4,081
セグメント資産	47,845	14,641	5,541	706	68,735	(7,639)	61,095
その他の項目							
減価償却費	146	82	12	1	242	—	242
持分法適用会社への投資額	—	198	—	—	198	—	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	80	16	0	247	—	247

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額及び全社資産を含んでおります。

なお、全社資産の金額は1,231百万円でありその主なものは、在外子会社における余剰資金であります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国（香港を含む）
- (2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米・・・・・・・・USA、チェコ、ポーランド

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.03円	1,428.89円
1株当たり当期純利益金額	119.68円	120.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,450	2,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,450	2,462
期中平均株式数(千株)	20,478	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840	6,129
受取手形	1,309	※1 2,558
売掛金	※3 29,670	※3 30,279
商品	2,370	2,339
前渡金	1	400
前払費用	57	45
未収消費税等	857	920
繰延税金資産	172	169
その他	194	314
貸倒引当金	△72	△77
流動資産合計	37,401	43,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,017	2,108
減価償却累計額	△1,315	△1,329
建物(純額)	701	779
構築物	83	89
減価償却累計額	△72	△75
構築物(純額)	10	14
機械及び装置	11	11
減価償却累計額	△3	△5
機械及び装置(純額)	7	5
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	404	361
減価償却累計額	△327	△308
工具、器具及び備品(純額)	76	52
土地	1,663	1,663
建設仮勘定	51	19
有形固定資産合計	2,512	2,535
無形固定資産		
営業権	54	41
商標権	0	0
ソフトウェア	139	110
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	210	168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 832	※2 780
関係会社株式	772	724
親会社株式	—	8
出資金	155	37
関係会社出資金	1,243	1,194
長期貸付金	109	—
従業員に対する長期貸付金	9	5
破産更生債権等	5	59
会員権	25	25
差入保証金	239	238
保険積立金	433	403
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	137	139
投資不動産	※5 421	※5 411
その他	98	—
貸倒引当金	△73	△77
投資その他の資産合計	4,415	3,952
固定資産合計	7,138	6,656
資産合計	44,539	49,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	※1 49
買掛金	※2, ※3 22,216	※2, ※3 26,235
未払金	338	711
未払法人税等	566	649
前受金	9	155
預り金	67	76
賞与引当金	179	183
その他	7	137
流動負債合計	23,775	28,199
固定負債		
預り保証金	15	—
退職給付引当金	34	40
負ののれん	191	63
資産除去債務	15	13
その他	102	100
固定負債合計	358	218
負債合計	24,134	28,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	1,317	1,317
資本剰余金合計	3,335	3,335
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	14,019	14,619
圧縮積立金	46	49
繰越利益剰余金	1,427	1,741
利益剰余金合計	15,584	16,501
自己株式	△693	△694
株主資本合計	20,369	21,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	32
評価・換算差額等合計	36	32
純資産合計	20,405	21,317
負債純資産合計	44,539	49,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 92,368	※1 93,262
売上原価		
期首商品たな卸高	2,066	2,370
当期商品仕入高	84,729	84,931
合計	86,796	87,302
期末商品たな卸高	2,370	2,339
商品売上原価	84,425	84,963
売上総利益	7,942	8,299
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,260	2,377
役員報酬	307	290
運賃及び荷造費	868	661
修繕維持費	80	89
法定福利費	285	328
旅費及び交通費	330	354
減価償却費	161	140
賞与引当金繰入額	179	183
退職給付費用	222	225
貸倒引当金繰入額	1	31
その他	1,004	1,113
販売費及び一般管理費合計	5,702	5,796
営業利益	2,240	2,502
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	※1 124
仕入割引	18	12
貸貸収入	117	109
関係会社受取業務指導料	※1 347	※1 367
負ののれん償却額	127	127
その他	19	15
営業外収益合計	645	760
営業外費用		
支払利息	2	0
貸貸費用	25	26
為替差損	337	82
その他	50	11
営業外費用合計	416	122
経常利益	2,468	3,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	17	79
出資金売却損	—	46
事業損失	—	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
子会社清算損	28	—
特別損失合計	67	234
税引前当期純利益	2,401	2,906
法人税、住民税及び事業税	952	1,164
法人税等調整額	25	7
法人税等合計	977	1,171
当期純利益	1,423	1,735

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他資本剰余金		
当期首残高	1,317	1,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317	1,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,335	3,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,335	3,335
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,369	14,019
当期変動額		
別途積立金の積立	650	600
当期変動額合計	650	600
当期末残高	14,019	14,619
圧縮積立金		
当期首残高	48	46
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	3
圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	46	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,371	1,427
当期変動額		
別途積立金の積立	△650	△600
圧縮積立金の積立	—	△3
圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	1,423	1,735
当期変動額合計	56	313
当期末残高	1,427	1,741
利益剰余金合計		
当期首残高	14,879	15,584
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	1,423	1,735
当期変動額合計	705	916
当期末残高	15,584	16,501
自己株式		
当期首残高	△581	△693
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△0
当期変動額合計	△112	△0
当期末残高	△693	△694
株主資本合計		
当期首残高	19,775	20,369
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	1,423	1,735
自己株式の取得	△112	△0
当期変動額合計	593	915
当期末残高	20,369	21,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△3
当期変動額合計	△33	△3
当期末残高	36	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△3
当期変動額合計	△33	△3
当期末残高	36	32
純資産合計		
当期首残高	19,846	20,405
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△818
当期純利益	1,423	1,735
自己株式の取得	△112	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△3
当期変動額合計	559	912
当期末残高	20,405	21,317

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,236百万円
支払手形	—	24

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	88百万円	84百万円

上記の資産を、前事業年度において仕入債務500百万円、当事業年度において仕入債務389百万円の担保に供しております。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	7,027百万円	7,147百万円
流動負債		
買掛金	604	955

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	一百万円

※5 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	32百万円	42百万円

6 保証債務等

①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (86,460千人民元)	1,096百万円		
Elematec Korea Co., Ltd. (7,100百万韓国ウォン)	537		
台湾依摩泰股份有限公司 (2,200千台湾ドル)	6		
計	1,639	計	—

②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
依摩泰香港有限公司 (59千米ドル)	4百万円	依摩泰香港有限公司 (232千米ドル) 19百万円
依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (5千米ドル)	0	依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (21千米ドル) 1
計	5	計 20

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	23,085百万円	23,300百万円
関係会社からの受取業務指導料	347	367
関係会社からの受取配当金	—	111

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	583	95	—	678
合計	583	95	—	678

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得95千株、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	678	0	—	679
合計	678	0	—	679

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式693百万円、関連会社株式30百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式677百万円、関連会社株式95百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	46百万円	49百万円
賞与引当金繰入限度超過額	73	69
貸倒引当金繰入限度超過額	50	40
ゴルフ会員権評価損否認	50	43
関係会社株式評価損否認	18	38
投資不動産圧縮限度超過額	39	34
長期未払金否認	39	34
その他	92	82
繰延税金資産合計	411	393
繰延税金負債		
圧縮積立金	△32	△27
その他有価証券評価差額金	△25	△18
その他	△44	△38
繰延税金負債合計	△101	△84
繰延税金資産の純額	309	309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）において、資産除去債務関係に関する注記事項については、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	996.66円	1,041.23円
1株当たり当期純利益金額	69.53円	84.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,423	1,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,423	1,735
期中平均株式数 (千株)	20,478	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成24年6月26日付予定）

a. 新任及び昇任予定代表取締役

代表取締役副会長 権藤 慎司（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 加藤 潤（現 取締役副社長執行役員）

b. 退任予定代表取締役

現 代表取締役副会長 大西 俊一（取締役退任後、当社相談役に就任予定）

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 横出 彰（現 常務執行役員）
取締役（社外、非常勤） 篠崎 民雄（現 豊田通商(株)常務取締役）
取締役（社外、非常勤） 柳瀬 英喜（現 豊田通商(株)常務執行役員）
取締役（社外、非常勤） 岡本 康（現 豊田通商(株)執行役員）
取締役（社外、非常勤） 谷 重樹（現 豊田通商(株)執行役員）

b. 退任予定取締役

① b. の通りです。

c. 新任監査役候補

監査役（社外、非常勤） 浅野 幹雄（現 豊田通商(株)代表取締役副社長）

- (注) 1. なお、上記「①代表取締役の変動」については、平成24年3月30日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて開示済みです。
2. 現任の取締役は5名ですが、平成24年6月26日開催予定の第66回定時株主総会を経て、9名に増員となる予定です。
3. 新任取締役候補の篠崎民雄氏は、平成24年6月下旬開催予定の豊田通商株式会社の第91回定時株主総会とその後の同社取締役会を経て、同社専務取締役に昇任する予定です。
4. 現任の監査役は3名（全員社外監査役で、うち2名が独立役員）ですが、平成24年6月26日開催予定の第66回定時株主総会を経て、4名（全員社外監査役で、うち2名が従前どおり独立役員）に増員となる予定です。

(2) その他

該当事項はありません。